

## 令和2年度における「改善に取り組む課題及び改善に向けた方策」(取りまとめ表)

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	令和2年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	令和2年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				令和2年度の実行内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>	改善に向けた方策(案)[または翌年度へ引き継ぐべき課題]<Act(改善)>
1	教務委員会	遠隔授業を円滑に実施するとともに、今後どのように活用していくかを検討する必要がある。	遠隔授業の実施にあたり生じた課題を整理し、対応するとともに将来的に遠隔授業をどのように活用していくかを検討する。	新型コロナウイルス感染症のため対面授業が実施できなくなったことから、4月に遠隔講義ワーキンググループを設置するなど遠隔授業を円滑に実施するための方策を検討、実施した。	今後も遠隔授業の円滑な実施に取り組むとともにポストコロナ(ウィズコロナ)における遠隔授業のあり方について検討を進めることが必要である。	ICT活用教育検討ワーキンググループ及び教務委員会において効果的な遠隔授業の実施について検討していく。
2	教務委員会	学生の要望・意見等を柔軟かつ効率的に取得する方法が不足していることから、昨年度のWeb Classを利用した授業アンケートの試行結果をもとに検討を行い、本格実施に近づける。	現在、授業アンケートや学生生活実態調査を通して得ている学生の情報を、Web Class等により取得する方法を検討する。	授業アンケートについては、前年度の試行結果を踏まえWeb Classを利用した授業アンケートを本格実施した。また、学生生活実態調査についてはFormsで実施した。	学生の回答作業が省力化されるとともに、職員の集計作業等の業務の効率化を行うことができた。	今年度の実施結果を踏まえて、回答率の向上などに取り組む。
3	教務委員会	大学院再編に向けて大学院の教育課程について検討する必要がある。 【令和元～2年度】 <b>複数年度課題</b>	再編後の教育課程等について、必要に応じて各専攻で検討してもらいながら、教務委員会においても審議や必要に応じて調整等を行う。	今年度は令和3年度の教育課程について審議した。	大学院が再編される令和3年度の教育課程の検討を行い、決定した。	教育課程等について必要に応じて各専攻で検討し、教務委員会においても審議や必要に応じて調整等を行う。
4	図書館運営委員会	本学学生への読書啓発活動を継続的に進め、図書館利用者数の増加を図る。	・読書啓発コーナーの充実に努める。 ・優秀読者表彰を推進し、学生の読書をさらに奨励する。	・昨年度からスタートした学生選書企画による図書購入を行った。 ・昨年度1部門から2部門に広げた優秀読者表彰(ペストリーダー賞)を今年度も行った。	・学生選書企画の応募に、一般書以外に学習参考書も加え、学生の図書館利用への関心を促した。 ・新型コロナの影響による図書館利用制限などにより、図書館入館者や書籍の貸出数などが大きく減少した。	・学外から利用できる電子書籍などの充実を図る。
5	図書館運営委員会	一昨年度リニューアルした射水館HPおよび昨年度新設した富山館HPの整備作業を引き続き進め、本館活動の学内外への情報発信に努める。	掲載内容の確認および更新を継続し、利用者の利便を図るようにする。	・図書館利用の案内を更新した。 ・一部洋雑誌のオンライン化を行った。	・新入生への利用案内をHPで行い、新型コロナの影響によるオンラインエンターテインメント中止に対応した。 ・洋雑誌のオンライン化には、継続的な予算措置が必要である。	・新入生向けの利用案内を動画で行うなどして、よりわかりやすくする。
6	キャリアセ	・新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、ICT技術を活用した学生のキャリア形成支援や就職支援の方策を検討する。	・遠隔技術を使用したキャリア教育を導入する。 ・就職活動を行う学生に対して、電話による相談対応やオンラインによる指導を行う。	・TeamsやZoomを使って、授業や就職支援事業を行った。 ・基本的には対面での就職指導を行ったが、学生のニーズに応じてオンラインでの指導も実施した。	・感染防止対策に加え、チャット機能や録画視聴機能の活用など、オンラインの利点を活かしながら、効果的に実施することができた。	・引き続き感染防止に努めながら、学生や企業のニーズにも対応できる効果的な授業や就職支援事業の実施方法を検討する。
7	計算機セ	遠隔講義・会議を実現するためのOffice365内のグループウェアについて、適切な利用・活用のための全体管理・運用方法が確立していない。	学内の先進的な活用をしているグループと協力しつつ、計算機センターとしてコストパフォーマンスの高い管理・運用方法を確立する。	ICT利活用WGの設置に伴い、技術調査・学内運用検討等の面で連携し、遠隔講義・会議のためTeamsの運用方法の確立を行った。	・他組織(ICT利活用WG)との、学内サービスの運用・検討を実施した。 ・アップデートによる機能変更等の情報収集、それに伴う運用検討体制の確立が必要となる。	Office365がサブスクリプション形式であるため、定期的な機能変更に関する情報収集体制を整え、WGとの密接な連携体制の確立を行う。
8	計算機セ	R2.4予定の新校舎開設に関わるネットワークシステムの運用方法が十分に定まっていない。 【令和元～2年度】	【令和2年度】実際に納品された新規の機器・配線を含むネットワークシステムの運用を行いながら状況を分析し、その運用方法を確立する。	実運用開始後、適宜運用会議で運用方法に関する協議を行い、各種システムおよび機器の運用について整理を行った。	中央棟ネットワークの運用整理を行い、安定的な運用が可能となった。	既存棟を含む学内ネットワークの適切な運用を進める。
9	計算機セ	コロナウイルスの影響により、学生や教職員が登校不能な状態に置かれる可能性があるが、そのような状況に対応できる計算機環境が不十分であり、運用方法が定まっていない。	学生、教職員の登校可能に関わる状況にあわせて、必要な計算機環境を検討するとともにその運用法を取り決め、提供する。	学外から学内の計算機環境を利用可能とするため、リモートデスクトップサービスの安全な利用方法を調査、検討し、本学における利用方法を整理した。	登校不能な状態にあっても学内の計算機環境を利用可能なリモートデスクトップサービスの利用方法を整理し周知した。一方で、その利用は利用者が自身の計算機上で個々にサービスを提供する形式となっており、導入が容易ではない。	専門的な知識や機器がなくても構成員が学外から学内の計算機環境を利用できるように、安全性と利便性を備えたVPNサービスの導入を検討する。



番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	令和2年度に行う改善に向けた方策 <Plan(計画)>	令和2年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				令和2年度の取組内容(結果) <Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等) <Check(評価)>	改善に向けた方策(案) 〔または翌年度へ引き継ぐべき課題〕 <Act(改善)>
10	生・医工研セ	生物工学研究センターのプレゼンが必ずしも十分ではないため、より一層強化する。 【平成29～令和2年度】 <b>複数年度課題</b>	・採択になった「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトを、生物・医薬品工学研究センターが中心となって、学科の枠を超えた学内外共同研究として推進する。 ・産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを推進する。 ・国内外、特に県内の共同研究を活発化し、連動する学部教育をより魅力的にしなが、生物・医薬品工学研究センターの研究活動をさらに充実させる。	センターに参加する各研究室がそれぞれ研究資金を得て、広範な共同研究などを展開した。くすりのシリコンバレーTOYAMAの教育プログラムや研究において、以下の実績があった。 ・バイオ医薬品専門人材育成コース(生物工学専攻大学院生対象) ・プレゼンテーション実習(生物工学専攻大学院生対象) ・サマースクール<バイオ医薬品コース>(全国大学院生対象)、および研修報告 ・生物・医薬品工学研究センターセミナー(バイオ医薬品公開講演会)3回開催(生物工学専攻大学院生および両学科教員対象) ・実験ノートセミナー(5回開催)(生物工学専攻大学院生および研究員対象) ・4グループの研究、トップレベル人材の先生方との共同研究(各研究室) ・BioJapan2020に出展(各研究室の研究を世界に紹介) ・富山県立大学サテライトラボでの共同研究(1件)	それぞれの学科の枠を超えた共同研究などに加えて、くすりのシリコンバレーTOYAMAにおける教育プログラムおよび研究が非常に活発に行われた。研究活動などをさらに強化し、連動して学部教育も魅力的にする。	学科の枠を超えた共同研究を広範に展開する。さらに、くすりのシリコンバレーTOYAMAプロジェクトでの、教育プログラムおよび大学院レベルでの活発な研究活動などを通して、学部教育もさらに魅力的にする。
11	パステル工房	ものづくりに対する学習効果の高い教育を実践するために、教育方法の工夫が必要である。	ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るために、学生のものづくり教育の一環として行っている「チャレンジ the ものづくり」等を活用し、学生の学びの場を設ける。	研究活動に必要な治具、試験片等の作製を積極的に支援した。「チャレンジ the ものづくり」等を活用し、学生本位の学びの場を設けた。	全学的にパステル工房を利用してもらえるように、設置機器の紹介等を積極的に進める必要がある。	引き続き、ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るため、パステル工房を活用した学生のものづくりを支援する。
12	パステル工房	事故時対応が不十分になる恐れがあるため、専任職員の雇用が必要である。	専任職員雇用に対する予算措置を引き続き求める。	専任職員の常駐は実現できなかった。	事故対応の体制を整備して、専任職員がいなくてもできるだけ安全確保できるようにした。	教育・安全の観点から専任職員の常駐が望ましく、予算措置を引き続き求める。
13	パステル工房	老朽化している工作機械はメーカーの補修対応期間が迫っており、早期の入れ替えが必要である。また、経年劣化による消耗品の交換も必要である。	入れ替えの必要な工作機械について優先順位をつけて予算要求を進める。	購入年月からの経過やメーカーの補修対応期間に応じて工作機械の入れ替えの優先順位を付けた。	集塵機を新しく導入することで、学生等の使用者の安全と健康を確保することができた。	引き続き、入れ替えの必要な工作機械について優先順位をつけて予算要求を行う。
14	パステル工房	新規設備を近年多く導入し、パステル工房内レイアウトが変わっているため、安全管理・保安が十分か確認が必要である。	安全パトロールを適宜実施する等し、危険箇所をリストアップする。	適宜、安全パトロールを実施した。	安全に作業のできる環境を整備した。	引き続き、安全パトロールを実施し、危険箇所の洗い出しを行う。
15	パステル工房	学生のものづくり教育の一環として行っている「チャレンジ the ものづくり」を効果的に実施するため、参加者数を増加させる必要がある。	学生が興味を持つ内容を拡充する。全学的に学生が参加してくれるよう、教養ゼミ等でパステル工房の見学会を実施し、参加申込みを早期から行う。各種ゼミでの実施についても検討する。	風鈴、リングピロー、写真立て、小物入れといった身近なものを学生自身が作製する内容にした。興味を惹く募集案内を作成し、配布した。	のべ63名の学生が積極的に参加して、ものづくりに挑戦した。アンケートの結果より、学生の満足度が高く、楽しくものづくりを体験できたイベントとなった。	引き続き、「チャレンジ the ものづくり」を実施する。早期にアナウンスを行って、多くの学生に参加してもらえるようにする。
16	教養教育	平成31年度4月(5月から令和元年度)に看護学部が開設され、学生数が増加する中で、教養教育センターとして工学部・看護学部両学部の教養科目に関する教育を確実に実施していく必要がある。 【令和元～2年度】 <b>複数年度課題</b>	・看護学部2年生に対して、卒業要件の25単位以上修得できているか調査する。 ・総合科目のクラス分けの方法について、検討する。 ・看護学部の一部科目(英語)で時間割に再履修クラスを設けることを検討する。	・令和2年度前期末の段階で、看護学部の2年生、123名全員が、教養科目の卒業要件単位(25単位)以上を取得した。 ・総合科目のクラス分けについて、学生増に対応するためにFormsでの希望調査を始めた。 ・看護学部の英語で再履修クラスを設けた。	・看護学部生への教養教育は今回が初めての事であったが、全員が2年前期までに卒業要件単位を取得したことは、適正な教育が行われたと評価できる。	・今後も、看護学部生に向け、適切な教養教育が行われるよう、検討を続ける。 ・学生増に対応するために、総合科目クラス分けだけでなく、教養ゼミでも、Formsを用いた希望調査を導入する。
17	教養教育	入試制度や学習指導要領(高校・中学)の変更に合わせ、教養科目の内容について検討を始める必要がある。	文科省の共通テスト内容の検討結果および令和7年度からの本格的な新指導要領で教育を受けた入学生への対応のための情報収集を行う。	当面、共通テストの内容に大幅な変更はなかったため、令和3年度入学生については、これまでと大きな資質の変化は生じないと思われる。また、新指導要領の変更点の調査を行った。	文科省の共通テスト等への変更点が未定であり、情報収集としては優れた点・改善点ともに特にない。	文科省は今後も高大接続改革を進めるとしているため、さらに調査を継続し、入学生へ適切な教養教育が行われるよう検討する。
18	機械システム	中長期的な学科のあり方について検討を続ける必要がある。	25年検討委員会内での議論を深めるとともに、学科に展開し、関連する学内委員会等との連携をとりながら、実行体制を整える。	25年検討委員会での議論を継続した。DXへの取組みについて検討し、整備が必要な装置などについての情報を収集した。	学科教員によるDXの取組み状況が明確となった。DXに必要な一部の設備が整備される見込みとなった。	25年検討委員会を中心として、中長期的なあり方について議論を進める。学科としてのDXとの関わりについて議論を深める。
19	機械システム	プレ配属制度(H30年度入学生以降)を円滑に実施する必要がある。	当初の予定通りR2年度後期にプレ配属を実施する。	コロナ禍で学生の登校が難しいなかではあったが、予定通りにプレ配属を実施した。	3年後期から研究室配属が実現できた。後期1単位科目としてのゼミと、プレ配属との関係性・整合性等について議論し、運営指針を立てることが必要である。	3年後期での活動量などについて、議論を進める。

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	令和2年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	令和2年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				令和2年度の実行内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>	改善に向けた方策(案)[または翌年度へ引き継ぐべき課題]<Act(改善)>
20	機械システム	学部及び大学院のカリキュラム改定に向けた検討を継続する必要がある。	令和3年度からの実施を目指し、大学院のカリキュラム改訂準備を進める。	大学院科目を見直し、科目数を削減しながら、充実した内容となる改訂を決定した。新たなカリキュラムでのシラバスを作成した。	新たなカリキュラムが作成できた。実施後に効果の確認が必要である。	新たなカリキュラムでの教育効果を調査する。
21	機械システム	大学院進学者数が伸び悩んでいる。	大学院入試委員を中心として、学部入試委員とも連携を取りながら組織的に大学院PR活動を行う。	学生の進路検討よりも早い時期から大学院について知ってもらうため、講義科目内での院修了生による講義を実施し、大学院PR活動を実施した。	卒研究生の増加にも助けられ、大学院進学者数が大きく伸びた。定常的に進学者数を確保できるように、啓蒙活動の継続が必要である。	大学院のメリット、実情などを、学部の早期の段階で周知する活動を継続する。
22	機械システム	ICT技術を活用することで、教育効果の高い遠隔授業や、多様かつ効率的な働き方を可能にする仕組みを整備する必要がある。	遠隔講義およびオンライン学科会議の実施に必要な準備を進める。オンラインでの効果的な教育実践や業務効率化に向け、課題点等を明らかにする。	遠隔講義での問題点・気づきなどを学科会議で議論し、技術・情報・問題点・ノウハウの共有を進めた。	遠隔講義およびオンライン学科会議を実施することができた。一部教員の参加に難があるため、効率的に情報を共有する手順を確立する必要がある。	Teams、メール、OneDrive、学科NASなどの利用方法について整理し、効果的かつ効率的な運用について検討する。
23	知能ロボット	受験生・保護者・高校教諭・在学生に対して、知能ロボット工学専攻で学べることを理解し、修了後の出口をイメージしてもらうため、大学院再編を見据えた効果的な情報発信を行う必要がある。	学科・専攻のHPにおいて、専攻に関する情報が不足しているため、充実させる。	専攻と各部門の教育研究内容を紹介するページを新たに作り、既存のページから容易に閲覧できるように設計した。年度内に実装する。	想定読者である受験生・保護者・高校教諭・在学生に対して、知能ロボット工学専攻で学べることを理解し、修了後の出口をイメージしてもらえるよう、訴求力のあるページを作成した。	想定読者に対し、意図した通りの情報発信が行えているかを、検証する必要がある。
24	知能ロボット	学科拡充等に伴い、科目間のつながりを見直すとともに、学生の自主学習時間を確保する、新カリキュラム案を昨年度立案した。その効果や実現可能性については検証が必要である。	教養教育やキャリア教育を含めた時間割に適合するかや、開講科目に合わせて予習・復習が行える科目配置となっているか検証する。	新型コロナウイルス拡大防止や授業のオンライン化の影響もあり、計画に上げた内容はあまり議論・検証できなかった。一方、学科再編に伴う教員の異動等があるため、以下のカリキュラム改訂を行った。1科目の名称を変更し内容の見直し、2科目の新規開講、4科目の閉講と内2科目の新規科目への読み替えを行った。	新規科目の開講や旧科目の閉講により、より本学科の教育内容に沿ったカリキュラムとなった。当初の新カリキュラム案に対する議論と検証は、引き続き行う必要がある。	当初の新カリキュラム案に対する議論と検証を引き続き行う。
25	電気電子	電子・情報工学科から電気電子工学科への移行に合わせ、学生が自主的に課題に取り組む環境を充実する必要がある。	「電子・情報工学科」電子コース実験をベースとし、「電気電子工学科」の特徴を生かした実験項目を検討し、学生が自主的に課題解決に取り組むことのできる環境を整備する。	・新学科の実験の令和3年度の新規開講に向けて実験課題の全面的な見直しを行うとともに、少人数班での実施に向けて機材、教材を準備した。	・学科教員の主体的なアイデア創出によってIoT、機械学習など今日的かつ挑戦的な実験テーマを企画できた。	・令和3年度に新学科の第1期生が新テーマでの実験や演習を初めて受講するので、その効果や課題を見極めていく。
26	電気電子	新型コロナウイルス対策のため、通常の講義や実験ができない。	講義に関しては、遠隔講義で対応する。実験に関しては、多少の変更を加えて、やはり遠隔で行う。	・講義については全学の調整に従い、遠隔で実施した ・旧学科電子コースの3年次生について前期は遠隔、後期は対面で実験を実施した。	・旧学科電子コース学生の前期学生実験では実験キットを配布してオンラインで実験指導を行うなど、教育効果の維持を狙った企画を実施した。	・実験、演習は基本的に対面で実施するが、感染拡大状況次第でいつでも遠隔に切り替えられるよう、実験教材の工夫を継続する。
27	電気電子	入試の受験倍率及び競争倍率が4学科中最低であった。	R01年度及びR02年度入学者にアンケートを実施する等して、志望順位の低い原因を探る。また、そこから、学科Webページ等を活用して、イメージ戦略の案を立案する。	・新入生にアンケートを実施し、結果を解析した。 ・また高校向けの学科紹介を積極的に実施して当学科の強みを高校生にアピールした。	・学校推薦型選抜での倍率は他学科と比べても遜色ないものであった。	・IoT志向の学生実験の紹介や高校生向け体験講座の開催を通じて、当学科の今日的な重要性を高校生に周知していく。 ・Webコンテンツの拡充及び高校訪問を通じて高校生に魅力を発信する。
28	情報システム	学科新設の趣旨に沿った教育プログラムを確立する必要があるが、実験科目の授業内容が未確定であり、感染症流行時の実験科目の実施法とともに確立する必要がある。	情報システム工学実験1、2の内容を計画・試行し、妥当性を確認する。さらに病原体感染のリスクを最小化する実験実施方法を確立する。	情報システム工学実験1、2については内容をある程度詳細化した。試行については早急に取り組む。感染症対策については、オンラインでの実験科目の実施、ディスタンスを保つ実験実施場所の分散、受講者体温測定を行った。	優れた点:前期の実験科目では、短期間に内容を見直し、教育のレベルを保ちながらオンラインでの実験を実施できた。 改善を要する点:情報システム工学実験1、2に実験内容の試行が遅れている。	R3年度第2四半期までに情報システム工学実験1の試行、必要機材調達を完了する。情報システム工学実験2の試行にも着手する。
29	情報システム	新規に運用を開始した中央棟の学科フロアの設備について、より有効利用する必要がある。	テラス部分へ学習情報を設置し、学生の自主的学習を支援する。また中央棟会議室、AL室、計算機センター2Fの設備予約をシステム化し、設備を有効利用する。さらに学科内打ち合わせのペーパーレス化を図る。	電子黒板による情報提供を開始した。設備予約はOneDriveを活用してオンライン化した。ペーパーレス化については卒業論文、修士論文の電子的な提出を行った。	優れた点:電子黒板による効果的な情報発信、設備予約の電子化による利便性向上を達成した。 改善を要する点:電子黒板のコンテンツ更新、会議等でのペーパーレス化を推進する必要がある。	電子黒板のコンテンツについては学科全体からアイデアを集め、担当の学科内委員が責任をもって更新する。R3年度中に学生実験委員会等、学科内会議のペーパーレス化を実施する。
30	情報システム	Webサイトは感染症流行時にも学生募集に効果的なので、新学科にふさわしい内容として強化する必要がある。また現在のWebサイトでは海外向けのコンテンツが乏しい。	受験生にアピールするコンテンツの充実を図るとともに英文ページの作成を進める。	Webサイトでは学科内イベントに応じた更新を行った。英文ページについては原案を作成した。	優れた点:前年度まで不足していた英文ページの原案を完成できた。 改善を要する点:コンテンツは一層充実させる必要があり、英文ページは未公開である。	英文ページのチェックを進め、R2年度中の公開を目指す。コンテンツ充実には引き続き努力する。



番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	令和2年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	令和2年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				令和2年度の実行内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>	改善に向けた方策(案)<Act(改善)> 〔または翌年度へ引き継ぐべき課題〕
31	環境・社会基盤	平成30年度入試より入試科目の変更、単願制に変更したことによる入学学生の学力等への影響を把握し、必要であれば対応を検討する。 新型コロナウイルスの影響により令和2年度の実施は困難。3年度にまで期限を延期 〔平成30～令和3年度〕 <b>複数年度課題</b>	新型コロナウイルス対策として遠隔講義を導入する。課題を抽出し、将来的な講義改善の検討材料とする。	新型コロナウイルス対策として遠隔講義を導入した。	新型コロナウイルス対策として遠隔講義を導入した。遠隔講義自体は大きな混乱なく実施できたが、試験方法など学力評価方法が従来と大きく異なり比較は困難。	平成30年度入試より入試科目の変更、単願制に変更したことによる入学学生の学力等への影響を把握し、必要であれば対応を検討する。 令和2年度の評価は困難。3年度にまで期限を延期 〔平成30～令和3年度〕
32	生物	H30年度、31年度入試における入学志願者が大幅に減少した。 【令和2～3年度】 <b>複数年度課題</b>	昨年度の志願者倍率の激減(1.1倍)の原因を分析すると共に、志願者数の増加に取り組む。今年度は、学生募集係による高校教員説明会に学科として同行し、積極的に本学科の宣伝を行う。倍率の低下が起きている原因を学生募集係と精査し、可能な限り対処する。2021年度入試に向けた入試形態(試験科目、地域枠の設置など)の変更について検討をする。	志願者数増に向けて、入試募集、入試科目についての改善の可能性を検討し、入試科目の配点を変更することに決定した。変更案を次年度の入試委員会に提案する。入試募集形態(募集人員の数の割合など)については、結論が出ておらず、引き続き検討する。	本年度の志願者は、従前どおりの倍率に戻った。前々年度から進めてきた学科ホームページの改定、県内高校での進学指導教員への学科説明等の効果が顕れてきたものと考えられる。	入試募集形態(専願枠の設置、地域枠の設置、前期・推薦・後期の募集人数の変更など)について引き続き検討を行う。
33	生物	大学院進学者数を増やす。	昨年度も博士前期課程は定員割れとなったため、大学院進学者を増やすため、大学院のPR活動、大学院進学へのメリットの説明などを実施する。後期課程については留学生も積極的に勧誘する。	学部生を対象に、企業研究者によるセミナーを開催するなど、社会で必要とされる研究力を伝え、大学院進学への意義を説明する機会を設けた。	本年度の博士前期課程は若干の定員割れとなったが、ほぼ定員に近い進学者数となり、概ね目標は達成された。また留学生一名が含まれる。後期課程でも留学生、社会人枠での入学者を得た。	企業研究者や既卒者を招聘し、大学院での研究がその後のキャリアにどのように生かされているのか紹介する機会を設ける。
34	医薬品	令和2年度は、医薬品工学科開設4年目であり、カリキュラムの見直しに向けた検討を開始する必要がある。	各講義の内容や講義間の連携について精査し、見直しのための検討を行う。	本学科開設4年目となり、全てのカリキュラムを実施したことから、今年度は学科教員によるFDを計3回実施し、各講義の内容や講義間の連携について精査し、見直しのための検討を行った。	学科の全教員が講義の内容や連携について理解し、今後のカリキュラムの見直しの参考にすることができた。今年度は実施できなかったが、各教員が実施しているゼミや学生実習についても、その内容を精査する必要がある。	今回のFDを受けて、教務委員が中心となりカリキュラムの見直しを進めていく。各教員が実施しているゼミや学生実習の内容についても精査する。
35	医薬品	医薬品工学科は進学率50%を目指しているが、本学科1期生である令和2年度の4年生の大学院進学希望者数はその目標に達していない。	大学院進学希望者数を増やすため、4年生に限らず、全学年において大学院のPR活動を実施する。	全学年において大学院のPR活動を実施した。結果として、令和3年3月卒業の本学科1期生33名のうち、本学生物・医薬品工学専攻への進学は15名となった。令和4年3月卒業の本学科2期生36名に進路のアンケートをとったところ、同専攻への進学希望者は18名であった。	1期生の大学院進学率は45.5%となり、目標をほぼ達成できた。2期生の進学希望者も全体の50%となり、現在のところ目標に達している。一方で、令和3年4月の本専攻への入学者数は定員には達していない。	引き続き、全学年において院進学へのメリットを説明するなど大学院のPR活動を行う。定員に達していないことから、日本化学会発行「大学院入試案内」への掲載を継続するなど、内部進学に加えて他大学からの本専攻への入学にも力を入れる。
36	看護	大学院や専攻科の設置に向けて、教育目標・教育課程について検討する必要がある。 【令和2～3年度】 <b>複数年度課題</b>	【令和2年度】 大学院・専攻科の教育目標を達成する教育課程について検討する。 【令和3年度】 大学院・専攻科の設置申請に向けた書類等の準備を進める。	・学外の有識者8名で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を令和2年9月に設置し、4回にわたり検討を進めた。本学部で実施した、医療現場の看護責任者及び在学生を対象とした設置に関するニーズ調査結果も踏まえ、委員会では大学院・専攻科を設置すべきであるとの結論に至った。これら検討内容については、令和3年1月に報告書としてまとめられた。	・計画通り、大学院および専攻科(保健師・助産師育成課程)の設置に関わる現状と課題が整理でき、設置の必要性を明確にすることができた。	・次年度は設置申請に向けて、教育理念・目標、教育課程や入学資格等の具体的な内容について検討する。
37	改革・評価委員会	これまでPDCAに取り組まれている組織においても取組が計画されるよう働きかける必要がある。 令和5年度までに実施しなければならない認証評価を受ける認証評価機関を選択・決定しなければならない。 今年度は、中期目標・中期計画の最終年度であり、次期中期目標・中期計画を策定する必要がある。来年度は令和2事業年度の業務報告書(自己評価)に加え、中期目標期間の業務報告書(同)を提出しなければならない。	・法人評価等の評価結果・課題等の周知や、PDCAのより積極的な取組が進められるよう、取り組まれている学内組織へ働きかけていく。 ・次回の認証評価を受ける認証評価機関を検討する。 ・次期中期目標・中期計画の策定並びに来年度の年度計画、今年度の業務報告書及び次期中期目標期間の業務報告書の作成の作業を円滑に進める。	・法人評価結果、学内におけるPDCAの取組について、教育研究審議会への報告にあわせて、学内教職員にもメール等で報告・周知し、情報共有と各自の意識付けに努めた。 ・PDCAに取り組まれている学部学科へ取組を働きかけた。 ・次回の認証評価を受ける認証評価機関の検討の結果「一般社団法人大学教育質保証・評価センター」が適当であるとした。 ・今年度は次期中期目標・中期計画の策定年度であること、来年度は6年間の業務実績報告書を作成する必要があることを周知するほか、県評価委員会事務局と報告書様式等の協議を行った。	・新設の学科を含め全ての学部学科でPDCAに取り組まれ、法人評価結果についても、学内教職員への報告・周知を行った。 ・今後、PDCAに取り組まれている組織においても取組が計画されるよう、さらなる学内への周知と意識付けを進める必要がある。	①令和3年度は令和2事業年度の業務報告書(自己評価)に加え、中期目標期間の業務報告書(同)を提出しなければならない。 ②引き続き、PDCAに取り組まれている組織においても取組が計画されるよう、働きかける必要がある。 ③令和5年度までに受審しなければならない認証評価について必要な準備を進めなければならない。

「令和2年度における改善に向けた方策に対する評価等」に関する学長コメント

新型コロナウイルス感染防止対策等の緊急事態の中でも、各委員会、学科等で、着実な取組が行われており、評価できる。  
来年度は第2期中期目標期間の初年度であり、新たな第2期中期計画も踏まえて、現場レベルでも具体的な課題を掘り起こし、積極的な改革・改善に取り組んでいただきたい。